

横浜市立大学の歴史を知る講演会

2022 年 11 月 24 日（木）

Y 専とはどのような学校であったのか ——横浜市立大学の起源をめぐって——

齊藤 毅憲（在職期間 1979～2008 年：助教授・教授、
2008～2015 年：特別契約教授）

1. 今回のテーマ

- ① 横浜市立大学の起源となるのは、Y 専（横浜市立横浜商業専門学校、1928〔昭和 3〕年～1951〔昭和 26〕年）といわれている。この学校がどのように誕生し、発展してきたかを概観するのが、今回の中心的なテーマになる。
- ② この概観を通して Y 専がどのような特色をもつ学校であったかを明らかにしたい。

2. Y 校との関係

- ① 現在の横浜市立横浜商業高校（Y 校）の前身校が Y 専をつくりだしている。Y 校が自身を残しつつ、高等商業学校（高商）に昇格するために生み出したのが Y 専である。両校を一体と考え、“オール Y 校”といわれた。
- ② 1882〔明治 15〕年、横浜貿易商組合総理小野光景らによる「横浜商法学校」設立がルーツ。丸善の創業者・早矢仕（はやし）有事が設立に関与。88〔明治 21〕年、「横浜商業学校」と改称。92〔明治 25〕年、本町外 13ヶ町立の学校となり、Y の帽章を定める。横浜商法学校が横浜市大の起源と考えても良いのではないか。
- ③ 1899〔明治 31〕年、Y 校は「高等ナル商業学校ト認定ス。但シ、高等商業学校（高商）ニアラス」と文部省から告示。
- ④ 1917〔大正 6〕年、Y 校を高商に拡張・発展させるために、設立 35 年後に横浜市に移管し、横浜市立となる。
- ⑤ 1920〔大正 9〕年、7 年制の中等商業学校（2 年制の予科と 5 年制の本科）となり、全国的にみても独自の学校である。
- ⑥ 1922〔大正 11〕年、創立 40 周年に高商の昇格への気運を見せる。
- ⑦ 1923〔大正 12〕年、4 月に昇格プランづくりが行われ、9 月の市会に付議さ

れることになったが、関東大震災の発生によって頓挫する。創立以来の校長・校祖美澤進が発生直後に死去する。

- ⑧ 1924〔大正 13〕年、官立横浜高商が設立される。Y 校のほうは文部省の指示により、本科5年、専修科2年に変更される。
- ⑨ 1928〔昭和 3〕年、昇格プランが市会で可決されたが、文部省は2年制の専修科を実業学校令と専門学校令による3年制の「横浜市立横浜商業専門学校」として許可し、それをうけて4月に入試を行い、5月に入学式を挙行する。
- ⑩ 小括：Y 校は神奈川県内では中等教育機関のパイオニア的な学校であり、伝統校である。美澤のもと高度な商業学校をつくり、文部省もそれを認めていたが、「高商」ではなかった。そして、横浜市への移管後も高商への昇格は順調に進まなかった。同時進行の横浜高等工業学校（横浜高工）の設置、関東大震災によるY 校施設の倒壊と美澤の死去などが、Y 専の開校を遅くしたと思われる。

3. 戦前までの商業系高等教育機関と Y 専の位置

- ① わが国の商業系の官公立の高等教育機関の先駆は、1887〔明治 20〕年の（東京）高等商業学校である。これは 1875〔明治 8〕年の東京の商法講習所が起源である。
- ② 第2の高商は神戸高等商業学校（1902〔明治 35〕年）で、第3は神戸との誘致合戦に敗北した大阪市が翌年設立した高商である。これらの先駆的な3校はのちに大学に昇格し、「3商大」となる。
- ③ 明治の末期には小樽、山口、長崎に高商が設立され、高等教育の拡充期である大正期になると、福島、高岡、名古屋、彦根、和歌山、高松、大分、そして横浜に設立される。これらは戦後の新制大学への移行で多くは「商学部」ではなく、「経済学部」に昇格する。
- ④ 「3商大」（東京商科大学（1920〔大正 9〕年）、神戸商業大学と大阪商科大学（1929〔昭和 4〕年）の登場により、高商とその上位に位置する3商大という二重構造がつくられる。この二重構造は私学においても同様であった。
- ⑤ Y 専は官立、私学とは異なる公立校であり、同じく県立神戸高等商業学校（神戸商科大学、現在の兵庫県立大学、1929 年設立）も公立校である。公立校は2校にすぎない。
- ⑥ 小括：「別格高商」ともいわれたプライドの高い Y 校の昇格は、官立高商に比較すると設置が遅れたといえる。そして、高等教育を担うY 専の発足により、それまでのY 校自体は中等教育機関に位置づけられることになる。

4. 成立が遅れた横浜の高等教育機関

- ① 国は高等教育機関の設置については全国的な適正配置を重視していた。その結果、選択されたのは地方の主要都市であり、横浜は東京との近接性もあって選択されなかった。
- ② 国際港都として出発した横浜は急速に発展を遂げ、人口が増加し、工業都市としての性格をもつようになる。このようななかで、明治末期には高等工業学校（高工）設置のニーズが高まる。Y校1期生の中村房次郎はその代表的な主張者であった。
- ③ 横浜市はY校の昇格と高工設置を慢性的な財政難のなかで実現しなければならなかった。
- ④ 鈴木達治（東京工業高等学校教授）を校長とする横浜高工が1920年に開校する。これが横浜における高等教育機関の第1号である。
- ⑤ 国は関東大震災の復興シンボルとして、震災と同じ1923年の12月に予定よりも1年早めて横浜高商（校長田尻常雄、長崎高商教授）の開設を決定し、翌24年に入学式を行う。これが第2号になる。
- ⑥ 財団法人関東学院が第3号として1927（昭和2）年に発足する。
- ⑦ Y専発足の1928年、横浜学院が設立され、翌年横浜専門学校となる。校名が似ているということで、Y専では「校名改称運動」が発生する。
- ⑧ 捜真女学校は「女性のための専門学校」設立を目ざすも、挫折する。
- ⑨ 1939〔昭和14〕年に、のちに慶應義塾大学工学部に移行する藤原工業大学が日吉に開校する。1944〔昭和19〕年、のちに横浜医科大学となる横浜市立横浜医学専門学校（横浜医専）が開校する
- ⑩ 小括：国内の主要都市に比較すると、横浜の高等教育機関の成立は残念ながら遅れたが、1920年代には5校の専門学校が設立を見ている。ビジネス（商業・経済）系を中心としているのが特徴で、5校は専門学校であって、大学ではなかった。

5. Y専の誕生と発展——Y校との一体化——

- ① Y校の矢田長之助校長事務取扱はY専校長も兼任し、短期間に教員組織の整備を行っている。Y校の教員はレベルが高く、教授5名中3名、助教授4名中2名がY校から移り、17名の講師のうち6名はY校との兼任であった。校舎はY校と同居し、学生の約2割がY校出身者であった。「寄生木（やどりぎ）」、「やどかりのY専」、「母屋Y校」とやゆされたように、Y校とY専は一体化していた。

- ② とはいえ、Y 校と Y 専の同居状態は、教員間、生徒・学生間にある種の混乱や対立も生んでいる。矢田のあと台湾の台北高商から転任してきた武田英一も、優秀な教員集めに尽力している。
- ③ 1932〔昭和 7〕年に Y 校は創立 50 年を迎えた。この年 Y 専の初めての専任校長として、山口高商の筆頭教授前田幸太郎が着任している。前田は Y 校校長にもなり、1941〔昭和 16〕年まで両校を兼任する。Y 校の「誠実の美澤」に対して、Y 専の「見識の前田」といわれた。前田は Y 専の充実に献身している。
- ④ 教員の充実を重視し、1935 年に教授は 17 名に増え、助教授 6 名、講師 17 名となる。この年は中区弁天通りの貿易商・松浦吉松の篤志により Y 専専用の独立校舎（木造 2 階建）が完成する。1938〔昭和 13〕年、さらに図書館（研究室、研究所）、41〔昭和 16〕年、生徒集会所、食堂が完成する。
- ⑤ 1933〔昭和 8〕年に横浜の貿易を発展させる目的で、「横浜経済研究所」を設置する。『研究論集』（1931 年創刊）につづいて『経済研究所月報』（11 月創刊、34 年 6 月まで、のち『時報』に変更）を発行している。37〔昭和 12〕年 12 月の 24 号まで「アメリカ研究」という特集タイトルがつけられ、月報だけで 25 編が収録されている。『時報』は 1941 年 39 号で休刊を余儀なくされる。1939 年以降は戦時対応の論文が増えるが、アメリカ研究に関する論文 55 編も発表され、この短期間に合計で約 80 編が執筆されている。なお、戦後の復刊号もこのタイトルであった。
- ⑥ 執筆数の多いのは小原敬士、早瀬利雄、塩野谷九十九、小山傳三、山口辰男、新聞寛夫、佐々間幸夫などであった。

6. 戦時下の Y 専——苦しい時期

- ① 遅れて成立したものの、Y 専は早急に充実していく。Y 校卒業生の活躍ともあいまって高い社会的評価も得られる。しかし、戦時下で危機をむかえる。ひとつは、早瀬利雄と小原敬士という若く有能な教員が治安維持法違反を理由に 1940 年検挙されたことである。かれらは拘束の身となり、終戦前に学校にもどることはなかった。「学問の自由」がきびしい弾圧をうける時代であった。
- ② さらに国が「商業無用論」を主張し、商業教育の軽視を打ち出す。生産力増強を目ざして工業、産業、経済といったマクロ的な観点を重視する。横浜高商は工業経営専門学校に名称を変更して存続できたが、同じ地域にある Y 専は「廃止案」がうちだされる。市はこの意向にしたがい、Y 専の廃止と横浜医専の設立を提案する。前田は鈴木忠治（Y 校 6 期生、味の素の 2 代目社長、1943 年内閣顧問）らの Y 校卒業生の支援と政治力を利用し、学生定員の半減化と専用校舎の横浜医

専への明け渡しを条件に、かろうじて存続できることになる（1944 年）。

- ③ Y 専は「経済専門学校」と名称を変更し、再び Y 校校舎に戻る。中等商業教育では Y 校だけが県内で唯一存続できることになった。この時期商業教育にとってまさに受難の時期であった。
- ④ このような時期に塩野谷が名古屋高商、山城章が東京商科大学などに転出する。早瀬と小原は拘禁中でもあり、教員資源は弱体化する。そのうえ、戦時体制になり、1943 年以降には授業はほとんどできない状態であった。
- ⑤ 授業や研究ができないという、教員も学生も苦しい状況は、勤労動員、学生の応召、空襲などによってもたらされている。野並豊（崎陽軒、Y 校・Y 専卒）などがつくった「1612 会」は昭和 16 年 12 月卒業を示しており、3 カ月の繰りあげ卒業（修養年限の短縮）が行われている。終戦の 1945 年には 6 カ月短縮の 9 月卒業であり、終戦 1 カ月後の卒業式はさびしいものであった。
- ⑥ 勤労動員中に本を持ちこんだ学生は憲兵に本を没収され、叱責をうけている。1945 年 4 月の空襲では、Y 専教授山口太郎と Y 校教員飯田光三（Y 専 4 期生）が、京急線のガード下で墜落機の破片にあたって死去している。

7. 終戦から横浜市立大学へ

- ① 早瀬と小原の復帰と教員の補充によって Y 専の再生が進む。そして、学校は戦時に学べなかった学生たちの熱気であふれていた。一時「無能教授排せき運動」も発生している。
- ② しかし、終戦後の経済不振や食糧難、住宅難などの環境下で、学生の生活はきびしかった。「アルバイト」で学費や生活費を得なければならなかった学生も多く、遅刻や早退、欠席などが目立っている。
- ③ 1947 年、Y 校と Y 専は“オール Y 校”として Y 校創立 65 周年の記念祝賀会をきわめて盛大に挙行している。これにより、Y 校と Y 専の再生が強くアピールされた。だが、この記念祝賀会は“オール Y 校”の終わりをも意味することになる。新しい学制によって翌 48 年 Y 校は現在の校名になり、Y 専は 49〔昭和 24〕年に横浜市立大学となって、横浜医科大学予科のあった現在の金沢八景キャンパスに移転する。そして、Y 専は在学生（1948〔昭和 23〕年入学）の卒業を待って 1951 年に閉校する。

8. 若干の要約と評価

- ① Y 校の胎内で生まれた Y 専が横浜市立大学の直接的な起源になるが、Y 校も市大の起源として考えられるのではないか。そう考えると、1882 年の横浜商法学校にルーツを求めることができるであろう。
- ② Y 校はすでに 140 年の歴史をもつ県内の伝統校であり、これに対して、Y 専は Y 校依存（丸がかえ）で成立した。プライドの高い Y 校が高商昇格をめざすなかで Y 専が設立された。設立には時間を要したが、短期間で充実させ、高い研究レベルと教育の成果をあげている。しかし、終戦により 23 年間の短命で終わっている。戦後 Y 校と市大は疎遠になっているが、両校の関係を再考する必要があると思っている。
- ③ 校舎などの設備面の遅れや不備はあったが、市内の他の商業系の専門学校と同じように、東京との近接性が有利に働いたと考えられる。教師の供給資源として東京商科大学の出身者を多く採用できたことが、研究・教育の充実につながった。
- ④ Y 専は出色の「アメリカ研究」で成果をあげたと評価できる。しかし、その発展と継続は日米開戦により制約をうけ、研究を中止せざるを得なかった。
- ⑤ 「アメリカ研究」は経済研究所の存在と教師間の協力によって生みだされた。大学には教育とともに、研究、さらには地域貢献が求められている。その意味で研究所の役割は大きかった。
- ⑥ Y 専は実践的（プラクティカル）であるとともに、アカデミズムを重視した。校長の前田は自由なアカデミズムを尊重し、のちに若い教師たちはそれぞれの分野のオーソリティに成長している。少人数のゼミナール重視のもとで、学生も一生懸命に学習している。「教員はみんなよく勉強した。そして学生諸君もよく勉強した」（小原敬士）という。田島四郎は勤労働員中に職場に本を持ちこんで勉強している学生の姿に心を打たれたと述べている。つまり、Y 専の精髓はアカデミズムにあった。

（私の主要関係研究）

- ① 『横浜市立大学六十年史』横浜市立大学、1991 年（松井道昭（西洋経済史）、平智之（経営史）、齊藤（経営学）の 3 名で Y 専史を執筆）
- ② 「横浜商法学校の創立者・小野光景」『日本の創造力』（第 4 巻）日本放送出版協会、1993 年
- ③ 「ビジネス教育と社会科学」、『横浜の本と文化』横浜中央図書館、1994 年
- ④ 「「Y 専」生成期における校名改称の問題——横浜市立大学八十年のひとこま——」、『横浜市立大学論叢』（人文科学系）、60 巻 3 号、2009 年

- ⑤ 「ヨコハマ大学都市づくりの展望」、『横浜：都市創造ビジョンの構築——開港 150 年を記念して——』学文社、2010 年
- ⑥ 、⑦ 「Y 専（横浜市立横浜商業専門学校）の歴史」「同（つづき）」、『横浜市立大学論叢』（社会科学系）、70 巻 2 号、3 号、2019 年
- ⑧ 『Y 専の歴史』春風社、2021 年
- ⑨ 「横浜市における高等教育機関の成立——横浜高工、横浜高商、そして Y 専をめぐって——」、『横浜市立大学論叢』（社会科学系）、72 巻 1 号、2021 年
- ⑩ 「『Y 専の歴史』を公刊して」、『進交会報』（市大版）2021 年
- ⑪ 「横浜市における高等教育機関の成立（2）——財団法人関東学院と横浜専門学校をめぐって——」、『横浜市立大学論叢』（社会科学系）、73 巻 2・3 号、2021 年
- ⑫ 「横浜市における高等教育機関の成立（3）——藤原工業大学と横浜医専をめぐって——」、『横浜市立大学論叢』（投稿中）

（社会的関与）

（社福）青い鳥 評議員

D-YCAP 理事

全国ビジネス系大学教育会議 理事

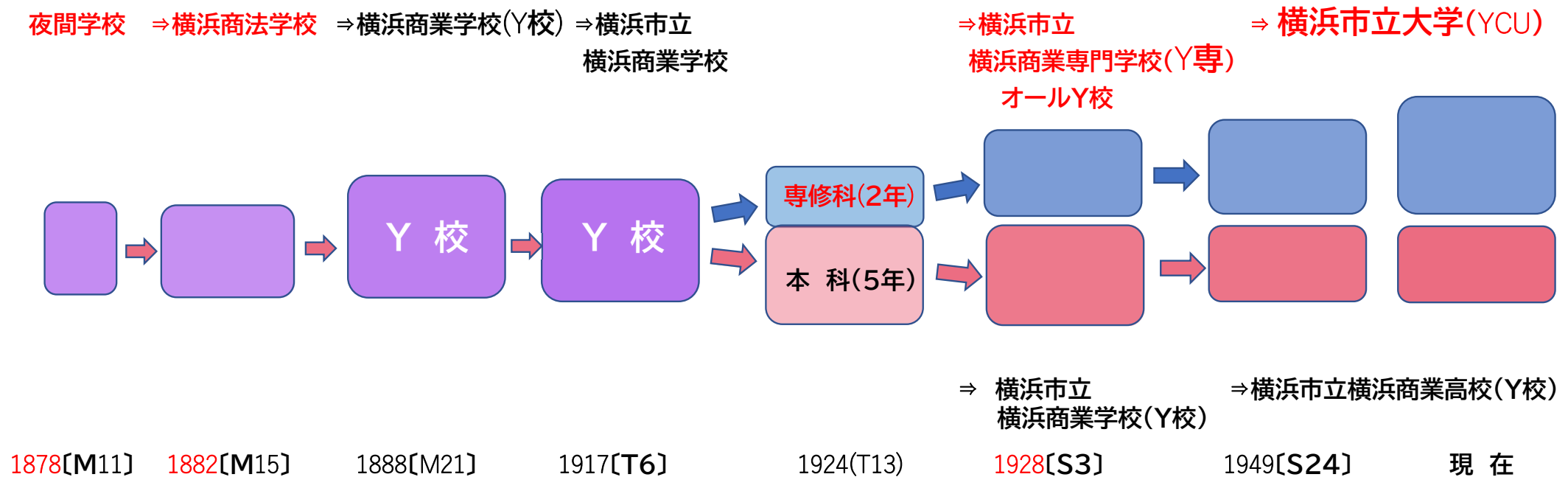
横浜型地域貢献企業認定委員会 委員長 など

＜横浜市立大学発足までの関連年表＞

西暦	和暦	商 学 部 と 関 連 事 項	医 学 部
1871	M 4		早矢仕有的、横浜病院開院
72	5		仮病院が市内のビジネスパーソンの寄附により建設
74	7		県立十全医院に改称
78	11	小野光景らによって商業夜学校設立 早矢仕有的も関与	
82	15	横浜商法学校が小野ら市内のビジネスパーソンにより開設。早矢仕も関与し、福沢門下の美澤進が校長となる。	
88	21	横浜商業学校に改称	
91	24		十全医院は横浜市に移管
92	25	本町外13ヶ町立の学校になる。Yの帽章	
99	31	文部省の横浜商業学校評価高かった。	
1917	T 6	横浜商業学校（通称Y校）は高商昇格を目ざして横浜市に移管	
20	9	Y校は7年制学校へ。官立横浜高工（現在の横浜国立大学理工学部）設立	
22	11	Y校創立40周年記念イベント	
23	12	市会で付議される予定のY校昇格プランは関東大震災で中断。 国は横浜高商（現在の横浜国立大学経済学部、経営学部）の設立を1年早める	十全医院は大震災により被災
24	13	官立横浜高商開学	
27	S 2	財団法人関東学院（高等商学部設置）	
28	3	Y専および横浜学院（現在の神奈川大学）発足	
29	4	横浜学院、横浜専門学校に改称	
32	7	前田幸太郎が専任校長となる（Y校兼任） Y校創立50周年イベント	
33	8	Y専に横浜経済研究所設立、「アメリカ研究」で成果	
35	10	Y校構内にY専の専用校舎	
39	14	藤原工業大学（現在の慶応大学理工学部）が日吉に設立（市内における大学第1号）	
40	15		横浜市立十全高等医学専門学校 設立計画書を文部省に提出
42	17	Y校創立60周年記念イベント	
44	19	Y専は「経済専門学校」に改称し、かろうじて存続。学生の半減化も。 横浜商業学校は県内で唯一存続	二転三転nの後に横浜市立医学専門学校 設立
45	20	終戦（敗戦）	
47	22	Y校創立65周年記念イベント	横浜医科大学（旧制）設立 （市内における大学第2号）
48	23	横浜市立横浜商業高等学校に改称	
49	24	横浜市立大学発足	

横浜市立大学の変遷

～Y校 ・ Y専 ・ 横浜市大の関係～



『Y専の歴史』 （横浜市立大学の源流） を公刊して

齊藤 毅憲（市大名誉教授）

今年の一月に本書を横浜市立大学新蔵書の一冊として、横浜の出版社・春風社から公刊することができた。サブタイトルは「横浜市立大学の源流」としている。横浜市立横浜商業専門学校（通称・Y専）は一九二八（昭和三）年にY校の「胎内」で誕生し、一九五一（昭和二六）年に二三年という短い歴史を終えている。そして、Y専は新制大学・横浜市立大学のなかに、その歴史が引きつがれることになった。

つまり、Y専は、Y校と横浜市大を結びつける役割を果たしてきたのである。しかし、Y専が閉校して、すでに七〇年の月日が流れている。この時点で私は、この結節の役割を担ったY専の歴史に光をあててみようと考えた。また、横浜市大にとって、源流となるY専史をまとめおくことが、七年後にむかえる創立一〇〇年のためにも必要であると思っ



『横浜市立大学六十年史』でも私はY専史を分担したが、その際、Y専の資料がきわめて少ないことを感じていた。今回もそれは同じであった。ところが幸いなことに、Y専の卒業生による二冊の文集を見つけることができ、それらをもとにしてなんとか一冊にまとめることが可能になった。

Y専を生みだしたY校

Y校は一九八二（明治一五）年に起源をもつ県内では最古の中等教育機関であり、来年は創立一四〇年の伝統校である。Y校の教育レベルは高いと評価されている。一九九二（明治二五）年の文部省告示で、「本校ヲ高等ナル商業学校ト認定スル、但シ、高等商業学校（高商）ニアラス」と指定されている。

東京の商法講習所を起源とする官立の高等商業学校は一九八七（明治二〇）年に設立され、第二の官立高商となる神戸高等商業学校は一九〇二（明治三五）年、そして神戸との誘致合戦に敗北した大阪は、翌一九〇三年に市立の高商を設立している。

のちに明治の末期には、長崎、山口、小樽に高商が設立される。さらに、高等教育機関が大幅に拡張された大正期には全国に八校の官立高商が設立されている。最初の三校はのちに高商から商業大学に昇格して「三商大」となり、その下に高商が位置する構造となる。そして、この商大と高商の二重構造は、新制大学の発足までつづくことになる。

ところで、さきの文部省告示は、国が高商づくりをスタートさせていた時期の高商づくりをスタートさせていた時期の

ものである。「別格高商」といわれ、Y校のレベルの高さは評価されていたが、文部省がY校を高商としては認めていなかったことがわかる。

したがって、Y校には高商への昇格が求められた。それを果すべく、まず、一九九二（明治二五）年から本町外十三ヶ町区会立になっていたY校の横浜市への移管が、その前提として一九一七（大正六）年に実現している。

Y専設立が遅れた理由

しかし、Y校の昇格と、Y専の誕生が具体化するには、それからほぼ十年を要することになる。なぜこれだけの時間が必要であったのだろうか。これには、主にふたつの理由があった。ひとつは「別格高商」と言われ、独自の発展を志向していたY校のプライドの高さと、画一的な教育制度の枠組みのなかでのみY校の昇格を認めようという文部省の中央集権的な考え方に、対立があったのではないかと私は考えている。

一九二一（大正十）年、Y校は独自の七年制の中等商業学校となり、これをテコに昇格をはかろうとしている。この間の経過は省略するが、Y校は最終的に、尋常小学校卒業を条件とする本科五年と、旧制中学校卒業を条件とする専修科二年となる。しかし、それでも昇格はかなわず、専修科の年限を一年間延長して三年制とし、ようやくY専の設立が可能になった。ここにおいて本科はY校として残り、そして三年制の専修科がY専になる。

もうひとつは関東大震災の影響である。一九二三（大正十二）年九月に、横浜市

会でY校昇格の具体策を可決することになったが、直前に関東大震災が発生し、昇格の計画は頓挫せざるを得なかった。Y校の校舎も倒壊したため、昇格よりもむしろ再建にとりかからなければならなかった。さらに、不運なことに、長年にわたって校長を務めていたY校の精神的支柱・美澤進がこのような状況のなかで死去している。

早期に充実したY専

Y専は、設立後の早い時期に充実させている。Y校の校長事務取扱・矢田長之助の陣頭のもとに、Y校の校舎を一部借用して授業が行われている。矢田はY専も兼任し、Y校の三名の教員がY専の教授、二名が助教授に就任している講師レベルでは十七名中六名がY校と兼任していた。要するに、Y専の設立時はまさにY校丸抱えの感が強かった。

Y校生とY専生がY校の校舎に同居しており、Y専設立時の生徒用のガイドブックは両校共用の一冊であり、Y校の名で発行されている。つまり両校は、一体化した「オールY校」であった。

矢田のあと、武田英一が校長事務取扱となり、優秀な教員集めに努力している。そして、一九三二（昭和七）年、山口高等商業学校から前田幸太郎が専任校長に招かれ、Y専の充実に専念する。

一九四一（昭和十六）年までY校校長も兼任する。



前田幸太郎校長

前田は自由なアカデミズムの考え方を重視し、教員採用に心を配るとともに、翌三三（昭和八）年には、横浜の貿易を振興させるために、「横浜経済研究所」を設置している。教員たちはここをプラットフォームにして出色の「アメリカ研究」を生みだしている。しかし、日米関係が悪化するなかでこの研究は中断せざるをえなくなる。

東京商科大学（東京高商から昇格）出身の教師を中心に研究・教育面の充実がはかられたが、教育施設のほうはY校依存がつづき、貧弱であった。とくに学生たちの独立校舎への要望は強かった。

一九三五（昭和十）年、中区の貿易商・松浦吉松の篤志などをもとにして、Y校構内にY専専用の二階建て校舎が建設され、学生たちは自分たちだけの居場所を持つることになった。そして、三年後によくやくのこと、研究室、研究所を併設した図書館が完成している。

戦時下におけるY専の危機

Y専の設立は遅れたが、比較的早期に充実し、高い社会的評価を得られるようになる。

しかし、戦時体制へ移行するにつれて、Y専は以下の危機に直面している。ひとつ目は早瀬利雄、小原敬士という若い力のある教員二名が治安維持法違反を理由に検挙されたことである。一九四〇（昭和十五）年のことであり、かれらは戦争終了前に学校にもどることはなかった。ふたつ目は、国は「商業無用論」と、商業教育を軽視し、不要とする動き

を強めたことである。商業よりも工業や経済の教育を優先すべきであるとし、官立の横浜高商については、名称を変更しつつも残存させるが、同じ地区にあるY専は廃止すべきとされる。横浜市はこの国の意向にしたがい、かわりに医学専門学校（横浜医専・横浜市大医学部の前身）の設立を決定する。

専任校長の前田幸太郎と鈴木忠治（味の素二代目社長）らのY校の卒業生の努力と決断によって、学生定員の半減化と校舎の横浜医専への明け渡しを条件にして、Y専はかろうじて存続できることになった。経済専門学校と名称を変えたY専は再びY校の校舎に戻ることになる。

なお、Y校については学生定員の減少はあったものの、県内唯一の商業学校として認められ、残存する。そして、県内の他の中等商業学校はすべて他への転換を求められた。

三つ目は戦争は勤労動員、学生の応召、大空襲などをもたらした。これらによって、学生も教員も苦しい状況におかれたことである。一九四五（昭和二〇）年八月に終戦を迎え、一カ月後に行われた卒業式（六カ月の繰りあげ卒業）の話は、あまりにもつらいものであった。

戦後のY専と横浜市立大学へ

存続の危機にあったY専では、教師のなかに転出する人材もいたが、戦後、早瀬や小原の復帰や教員の補充により、学校は徐々に再生していく。

また、戦時中に学習することができなかった学生が集まり、知的欲求を満たそうとしている。だが、敗戦後の経済不振、

食糧難、住宅難などの社会経済的な環境のもとでは、学生の生活はきびしく、「アルバイト」を行うことで学資や生活費を得なければならなかった。

一九四七（昭和二二）年にY校とY専はY校の六十五周年の記念祝賀会をきわめて盛大に実施している。これをきっかけに、Y校とY専は戦後の再生を強くアピールしようとしたのである。

しかし同時に、この記念祝賀会は「オールY校」の終わりを意味していた。翌年、新しい学制によってY校は現在の校名となり、翌一九四九（昭和二四）年にはY専のほうも横浜市立大学商学部と改称されて、Y校構内から現在の金沢八景の地に移転することになる。こうして、Y専は在学生の卒業を待って、一九五一（昭和二六）年に閉校している。

評価すべきはY専のアカデミズム

高商の教育は大学とちがって実践的（プラクティカル）である。Y専もその点では同じである。しかし、前田のY専は自由なアカデミズムを尊重し、若い教師たちは懸命に研究にとり組んでいた。

他方、少人数のゼミナール重視の方針のもとで、Y専生も一生懸命に学習している。小原敬士は「教員はみんなよく勉強した。そして、学生諸君もよく勉強した」と回想している。

このような流れのなかで、Y専では教員と学生との協働によってY専アカデミズムがつくられていたのである。これがY専の精髓であり、評価すべきものであると私は思っている。

iceco スーパー生鮮館 TAIGA JPX

"I Care Everybody Company"

あらゆる人々に慈しみの心をもって
接する企業でありたい

フローズン事業部
アイスクリーム・冷凍食品の卸売

スーパーマーケット事業部
スーパー生鮮館TAIGAの運営

株式会社 **アイスコ**

神奈川県横浜市泉区新橋町1212
TEL: 045-811-1302 FAX: 045-812-1001
(Y校 昭和41年卒)